

令和2年度

大治町下水道事業会計決算書

議案第35号

令和2年度大治町下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和2年度大治町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和3年9月2日提出

大治町長 村上昌生

目 次

1. 令和2年度 大治町下水道事業決算報告書	1
2. 令和2年度 大治町下水道事業損益計算書	5
3. 令和2年度 大治町下水道事業欠損金計算書	6
4. 令和2年度 大治町下水道事業欠損金処理計算書(案)	6
5. 令和2年度 大治町下水道事業貸借対照表	7
6. 令和2年度 注記表	10
7. 令和2年度 大治町下水道事業報告書	11
8. 令和2年度 大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	16
9. 令和2年度 収益的収入支出明細書	17
10. 令和2年度 固定資産明細書	19
11. 令和2年度 企業債明細書	21

1. 令和2年度 大治町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（税込金額）

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	332,875,000	△4,455,000	0
第1項 営業収益	50,629,000	0	0
第2項 営業外収益	260,391,000	△4,455,000	0
第3項 特別利益	21,855,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	294,566,000	△4,455,000	0	0	290,111,000
第1項 営業費用	249,666,000	△4,455,000	0	0	245,211,000
第2項 営業外費用	41,441,000	0	0	0	41,441,000
第3項 特別損失	3,459,000	0	0	0	3,459,000

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
328,420,000	317,877,223	△10,542,777	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,867,604
50,629,000	53,743,435	3,114,435	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,867,585
255,936,000	240,502,865	△15,433,135	うち仮受消費税 及び地方消費税 19
21,855,000	23,630,923	1,775,923	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	290,111,000	273,429,955	0	16,681,045	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,014,903
0	245,211,000	232,984,675	0	12,226,325	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,014,903
0	41,441,000	36,986,280	0	4,454,720	うち仮払消費税 及び地方消費税 0
0	3,459,000	3,459,000	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出 (税込金額)

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額に係る財 源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	646,508,000	0	646,508,000	0	0
第1項 企業債	302,300,000	0	302,300,000	0	0
第2項 負担金	17,361,000	0	17,361,000	0	0
第4項 国庫補助金	157,000,000	0	157,000,000	0	0
第6項 他会計補助金	29,847,000	0	29,847,000	0	0
第7項 他会計出資金	140,000,000	0	140,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企法 第26条の規 定による繰越 額
第1款 資本的支出	564,833,000	0	0	564,833,000	0
第1項 建設改良費	481,463,000	0	0	481,463,000	0
第2項 企業債償還金	83,370,000	0	0	83,370,000	0

(単位 円)

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
646,508,000	626,635,284	△19,872,716	うち仮受消費税及び地方消費税 0
302,300,000	289,700,000	△12,600,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
17,361,000	17,044,283	△316,717	うち仮受消費税及び地方消費税 0
157,000,000	150,500,000	△6,500,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
29,847,000	29,391,001	△455,999	うち仮受消費税及び地方消費税 0
140,000,000	140,000,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	564,833,000	539,171,507	0	0	0	25,661,493	うち仮払消費税 及び地方消費税 35,972,490
0	481,463,000	455,802,030	0	0	0	25,660,970	うち仮払消費税 及び地方消費税 35,972,490
0	83,370,000	83,369,477	0	0	0	523	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

2. 令和2年度 大治町下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	48,675,850		
(2)	その他営業収益	<u>200,000</u>	48,875,850	
2	営業費用			
(1)	管きよ維持費	3,627,415		
(2)	総係費	62,850,442		
(3)	流域下水道維持管理負担金	41,280,581		
(4)	減価償却費	<u>118,211,334</u>	<u>225,969,772</u>	
	営業損失			177,093,922
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	985		
(2)	他会計負担金	88,575,011		
(3)	他会計補助金	51,749,999		
(4)	長期前受金戻入	70,993,736		
(5)	雑収益	<u>7,050,399</u>	218,370,130	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	36,986,280		
(2)	その他雑支出	<u>786,067</u>	<u>37,772,347</u>	180,597,783
	経常利益			3,503,861
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>23,630,923</u>	23,630,923	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>3,459,000</u>	<u>3,459,000</u>	20,171,923
	当年度純利益			23,675,784
	前年度繰越欠損金			<u>101,072,247</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>77,396,463</u></u>

3. 令和2年度 大治町下水道事業欠損金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	資 本 金	欠 損 金		資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		
		未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 計 合	
前年度末残高	0	△101,072,247	△101,072,247	△101,072,247
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	0	△101,072,247	△101,072,247	△101,072,247
当年度変動額	140,000,000	23,675,784	23,675,784	163,675,784
一般会計出資金	140,000,000	0	0	140,000,000
当年度純利益	0	23,675,784	23,675,784	23,675,784
当年度末残高	140,000,000	〔当年度未処理 欠損金〕 △77,396,463	△77,396,463	62,603,537

4. 令和2年度 大治町下水道事業欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

区 分	資 本 金	未 処 理 欠 損 金	資 本 金
当年度末残高	140,000,000	77,396,463	140,000,000
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	140,000,000	(繰越欠損金) 77,396,463	140,000,000

5. 令和2年度 大治町下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	4,188,404,678		
	減価償却累計額	<u>△ 93,413,377</u>	<u>4,094,991,301</u>	
	有形固定資産合計			4,094,991,301
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>834,109,056</u>	
	無形固定資産合計			834,109,056
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>150,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>150,000</u>
	固定資産合計			4,929,250,357
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			208,711,959
(2)	未 収 金	8,715,909		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,038</u>		8,694,871
(3)	未収消費税等			<u>22,132,743</u>
	流動資産合計			<u>239,539,573</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,168,789,930</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,877,895,099

ロ その他の企業債

22,941,090

企業債合計

2,900,836,189

固定負債合計

2,900,836,189

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

89,401,701

ロ その他の企業債

3,756,758

企業債合計

93,158,459

(2) 未払金

20,644,501

(3) 賞与引当金

4,147,000

(4) その他流動負債

22,149,146

流動負債合計

140,099,106

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

43,774,994

△ 997,421

42,777,573

ロ 受益者負担金

61,476,743

収益化累計額

△ 1,327,324

60,149,419

ハ 国庫補助金

1,389,853,481

収益化累計額

△ 31,154,671

1,358,698,810

ニ 県費補助金

7,538,269

収益化累計額

△ 197,673

7,340,596

ホ 一般会計負担金

12,024,037

収益化累計額

△ 11,844,037

180,000

ヘ 一般会計補助金

630,190,506

収益化累計額

△ 34,085,806

596,104,700

繰延収益合計

2,065,251,098

負債合計

5,106,186,393

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>77,396,463</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 77,396,463</u>	
剰余金合計			<u>△ 77,396,463</u>
資 本 合 計			<u>62,603,537</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,168,789,930</u>

6. 令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15年～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,993,994,648円である。

3. セグメント情報の開示

公共下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

7. 令和2年度 大治町下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

汚水事業は、町民の生活環境の向上及び河川等の水質保全を図るため、平成14年度から日光川下流域下水道として着手し、平成21年度末の処理開始以降、順次下水道管渠等下水道施設の整備を進めている。

本年度は、「幹線整備」として、第3処理分区において240mの管渠整備を実施し、「面整備」は、第2・第4・第5処理分区において計3.32haを実施した。

ア 業務状況

令和2年度末（令和3年3月31日）現在の業務状況は、以下のとおりである。

- ①処理開始面積 3.32ha、延べ処理開始面積 105.87ha
- ②処理開始区域内人口 延べ処理開始区域内人口 6,995人
(対前年度比 106.3% 415人増)
- ③普及率 21.1% (対前年度比 105.5% 1.1ポイント増)
$$\left[\frac{\text{②処理開始区域内人口 } 6,995 \text{ 人}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,099 \text{ 人}} \right]$$
- ④水洗化人口 3,607人 (対前年度比 108.4% 278人増)
- ⑤水洗化率(接続率) 51.6% (対前年度比 102.0% 1.0ポイント増)
- ⑥年間有収水量 364,316 m³ (対前年度比 112.4% 40,178 m³増)
- ⑦一日平均排水量 1,103.6 m³
- ⑧年間処理水量 402,828 m³ (対前年度比 111.8% 42,543 m³増)
- ⑨有収率 90.4% (対前年度比 100.4% 0.4ポイント増)
$$\left[\frac{\text{⑥年間有収水量 } 364,316 \text{ m}^3}{\text{⑧年間処理水量 } 402,828 \text{ m}^3} \right]$$

イ 本年度の主要な業務等

汚水事業（令和2年度管渠敷設延長 1350.8m）

①幹線整備（資本的支出）

- ・三本木地区における汚水管渠整備（240.0m）及び水道管・ガス導管等の移設補償を実施

②面整備（資本的支出）

- ・第2処理分区の砂子地区 0.7ha 及び第4処理分区の堀之内・北間島地区 1.63ha、第5処理分区の東條地区 0.99ha に係る汚水管渠整備及び水道管・ガス導管の移設補償を実施

ウ 財政状況

①収益的収支（税抜）

収益的収入は、営業収益 48,875,850 円、営業外収益 218,370,130 円及び特別利益 23,630,923 円で合計 290,876,903 円であるのに対し、収益的支出は、営業費用 225,969,772 円、営業外費用 37,772,347 円及び特別損失 3,459,000 円で合計 267,201,119 円であり、当年度純利益は 23,675,784 円となり、当年度未処理欠損金は 77,396,463 円となった。

②資本的収支（税込）

資本的収入は、企業債 289,700,000 円、負担金 17,044,283 円、国庫補助金 150,500,000 円、他会計補助金 29,391,001 円、他会計出資金 140,000,000 円で合計 626,635,284 円であるのに対し、資本的支出は、建設改良費 455,802,030 円及び企業債償還金 83,369,477 円で合計 539,171,507 円であり、差引き 87,463,777 円の剰余額が発生した。

（2）議会議決事項

種別番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 27 号	大治町税外収入に係る延滞金に関する条例等の一部を改正する条例について	令和 2 年 6 月 3 日	令和 2 年 6 月 19 日
議案第 44 号	令和 2 年度大治町下水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和 2 年 9 月 2 日	令和 2 年 9 月 24 日
議案第 49 号	令和元年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	令和 2 年 9 月 2 日	令和 2 年 9 月 24 日
議案第 15 号	令和 3 年度大治町下水道事業会計予算	令和 3 年 3 月 3 日	令和 3 年 3 月 23 日

（3）行政官庁認可事項

種別番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	—	—	—

（4）職員に関する事項

ア 係別調書

		令和 3 年 3 月 31 日	令和 2 年 3 月 31 日	増減
事務・技術職	課長	1 人	1 人	0 人
	課長補佐	1 人	1 人	0 人
	係長	0 人	0 人	0 人
	係	5 人	5 人	0 人

イ 給与改定

人事院勧告に伴い期末勤勉手当支給率を改定した。

2. 重要契約の要旨

ア 委託契約

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道実施設計業務等委託 の内積算資料作成業務委託	6,380,000	R2.4.28	中央コンサルタンツ㈱	

イ 工事請負契約（1,000万円以上）

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道工事その1 (三本木地区)	152,900,000	R2.8.31	㈱加藤建設	
公共下水道工事その2 (砂子地区)	30,855,000	R2.9.11	㈱大篠建設	
公共下水道工事その3 (東條地区)	48,665,100	R2.9.25	㈱加藤建設	
公共下水道工事その4 (堀之内・北間島地区)	36,300,000	R2.9.25	㈱三輪工業	
公共下水道工事その5 (北間島地区)	30,250,000	R2.12.1	㈱三輪工業	
公共下水道工事の内舗装復旧工事 その1 (北間島・堀之内地区)	33,000,000	R2.7.28	㈱加藤建設	

ウ 補償契約（1,000万円以上）

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
—	—	—	—	

3. 業務

(1) 業務量

	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A-B	対前年度比率 A/B×100 (%)
処理開始面積	ha	105.87	102.55	3.32	103.2
住民基本台帳人口 ①	人	33,099	32,865	234	100.7
処理開始区域内人口 ②	人	6,995	6,580	415	106.3
水洗化人口 ③	人	3,607	3,329	278	108.4
㊦普及率 ②/①×100	%	21.1	20.0	1.1	105.5
㊦水洗化率 ③/②×100	%	51.6	50.6	1.0	102.0
年間有収水量 ④	m ³	364,316	324,138	40,178	112.4
年間処理水量 ⑤	m ³	402,828	360,285	42,543	111.8
㊦有収率 ④/⑤×100	%	90.4	90.0	0.4	100.4

(2) 事業収入に関する事項 (損益計算書)

(単位 円・%)

	令和2年度		令和元年度	
	収入額 A	構成比	収入額 B	構成比
1. 営業収益	48,875,850	16.8	—	—
2. 営業外収益	218,370,130	75.0	—	—
3. 特別利益	23,630,923	8.2	—	—
合 計	290,876,903	100.0	—	—

(3) 事業費に関する事項 (損益計算書)

(単位 円・%)

	令和2年度		令和元年度	
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比
1. 営業費用	225,969,772	84.6	—	—
2. 営業外費用	37,772,347	14.1	—	—
3. 特別損失	3,459,000	1.3	—	—
合 計	267,201,119	100.0	—	—

4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財政融資資金	2,174,599,520	289,700,000	51,847,185	2,412,452,335
地方公共団体金融機構	478,414,645	0	26,330,430	452,084,215
簡易生命保険資金	51,049,146	0	2,988,896	48,060,250
市中銀行	83,600,814	0	2,202,966	81,397,848
合 計	2,787,664,125	289,700,000	83,369,477	2,993,994,648

イ 一時借入金

該当なし

8. 令和2年度 大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,675,784
減価償却費	118,211,334
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	21,038
賞与引当金の増減額 (減少は△)	3,265,000
受取利息及び配当金	△ 985
長期前受金戻入額	△ 79,606,932
支払利息	36,986,280
未収金の増減額 (増加は△)	△ 493,275
未払金の増減額 (減少は△)	△ 4,983,037
その他流動資産の増減額 (増加は△)	△ 22,132,743
その他流動負債の増減額 (減少は△)	22,060,591
小計	97,003,055
利息及び配当金の受取額	985
利息の支払額	△ 36,986,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,017,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 387,697,121
無形固定資産の取得による支出	△ 21,822,992
国庫補助金等による収入	136,818,181
受益者負担金の受入れによる収入	5,172,600
一般会計からの繰入金による収入	40,502,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,026,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,166,511
その他の企業債の償還による支出	△ 2,202,966
他会計からの出資による収入	140,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,330,523
4 資金増加(減少)額	179,321,608
5 資金期首残高	29,390,351
6 資金期末残高	208,711,959

9. 令和2年度 収益的収入支出明細書

(収入)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				290,876,903	
	営業収益			48,875,850	
		下水道使用料		48,675,850	
		その他営業収益		200,000	
			手数料	200,000	
	営業外収益			218,370,130	
		受取利息及び配当金		985	
			預金利息	985	
		他会計負担金		88,575,011	
			一般会計負担金	88,575,011	
		他会計補助金		51,749,999	
			一般会計補助金	51,749,999	
		長期前受金戻入		70,993,736	
			受贈財産評価額戻入	997,421	
			受益者負担金戻入	1,327,324	
			国庫補助金戻入	31,154,671	
			県費補助金戻入	197,673	
			他会計補助金戻入	16,319,750	
			一般会計繰入金償還元金分	20,996,897	
		雑収益		7,050,399	
			国庫補助金	6,500,000	
			その他雑収益	550,399	
	特別利益			23,630,923	
		その他特別利益		23,630,923	
			長期前受金戻入	8,613,196	
			その他特別利益	15,017,727	

(支出)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				267,201,119	
	営業費用			225,969,772	
		管きよ維持費		3,627,415	
			委託料	3,627,415	
		総係費		62,850,442	
			給料	14,689,800	
			手当等	8,056,661	
			賞与引当金繰入額	3,265,000	
			法定福利費	8,107,703	
			報酬	1,134,840	
			旅費	573	
			備用品費	168,020	
			印刷製本費	61,200	
			委託料	22,264,500	
			手数料	1,600	
			使用料及び賃借料	1,847,800	
			修繕費	45,000	
			燃料費	635	
			通信運搬費	52,728	
			負担金	3,109,083	
			保険料	12,710	
			貸倒引当金繰入額	32,000	
			補助金	589	
		流域下水道維持管理負担金		41,280,581	
		減価償却費		118,211,334	
			構築物減価償却費	93,413,377	
			無形固定資産減価償却費	24,797,957	
	営業外費用			37,772,347	
		支払利息		36,986,280	
		その他雑支出		786,067	
	特別損失			3,459,000	
		法適用時引当金繰入額		3,459,000	

10. 令和2年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高
構築物	3,790,398,130	398,006,548	0	4,188,404,678

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	837,084,021	21,822,992	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	150,000	0	0

(単位 円)

減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
93,413,377	0	93,413,377	4,094,991,301	

(単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
24,797,957	834,109,056	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
150,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

1 1 . 令和 2 年度 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
H15 公共下水道事業債	H16. 4. 30	14,400,000	557,741	5,981,960
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 26	14,600,000	565,488	6,065,045
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 20	17,300,000	745,660	8,039,174
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 20	63,900,000	2,431,155	24,257,790
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	5,600,000	236,613	2,360,908
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	34,900,000	1,474,611	14,713,505
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	24,000,000	913,109	9,110,907
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	28,500,000	1,204,195	12,015,325
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	33,100,000	1,363,110	12,377,360
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	6,400,000	263,562	2,393,206
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 21	65,200,000	2,412,173	21,903,087
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 27	42,400,000	1,575,039	14,363,026
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 23	44,100,000	1,826,619	16,728,801
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 26	52,500,000	1,909,906	15,834,181
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	24,200,000	976,931	8,083,858
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	10,800,000	436,834	3,621,594
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 26	65,500,000	2,382,835	19,755,027
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 23	76,900,000	3,104,383	25,687,960
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	69,300,000	2,468,956	18,380,045
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	45,500,000	1,802,317	13,417,279
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	29,200,000	1,159,463	8,646,075
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	71,300,000	2,540,210	18,910,491
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	76,400,000	3,026,309	22,529,236
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	118,900,000	4,206,643	27,842,373
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	62,100,000	2,437,189	16,130,948
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	20,000,000	784,924	5,195,152
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	72,700,000	2,570,010	17,069,156
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	50,300,000	1,972,479	13,096,080
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	61,700,000	2,108,240	12,013,404
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	40,300,000	1,541,499	8,805,186

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
8,418,040	—	2.10	R16.3	簡易生命保険資金	
8,534,955	—	2.10	R16.3	財政融資資金	
9,260,826	—	2.00	R14.3	公営企業金融公庫	
39,642,210	—	2.00	R17.3	簡易生命保険資金	
3,239,092	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
20,186,495	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
14,889,093	—	2.00	R17.3	財政融資資金	
16,484,675	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
20,722,640	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
4,006,794	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
43,296,913	—	2.20	R18.3	財政融資資金	
28,036,974	—	2.10	R18.3	財政融資資金	
27,371,199	—	2.00	R16.3	公営企業金融公庫	
36,665,819	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
16,116,142	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
7,178,406	—	2.10	R17.3	公営企業金融公庫	
45,744,973	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
51,212,040	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
50,919,955	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
32,082,721	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
20,553,925	—	2.05	R18.3	公営企業金融公庫	
52,389,509	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
53,870,764	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
91,057,627	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
45,969,052	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
14,804,848	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
55,630,844	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
37,203,920	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
49,686,596	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
31,494,814	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	10,200,000	390,157	2,228,610
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	50,400,000	1,722,128	9,813,218
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	40,000,000	1,530,024	8,739,640
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	1,400,000	53,551	305,888
H22 公共下水道事業債	H23. 3. 25	120,000,000	4,087,988	19,688,366
H22 流域下水道事業債	H23. 3. 25	40,000,000	1,362,662	6,562,788
H23 公共下水道事業債	H24. 3. 26	114,300,000	3,896,809	15,199,144
H23 流域下水道事業債	H24. 3. 26	26,300,000	896,641	3,497,266
H24 公共下水道事業債	H25. 4. 24	108,700,000	3,802,942	11,262,574
H24 流域下水道事業債	H25. 4. 24	30,400,000	1,063,564	3,149,790
H25 公共下水道事業債	H26. 4. 24	137,200,000	4,683,497	9,302,106
H25 流域下水道事業債	H26. 4. 24	22,200,000	757,825	1,505,151
H26 公共下水道事業債	H27. 3. 25	50,900,000	1,757,160	1,757,160
H26 公共下水道事業債	H27. 4. 24	81,500,000	2,848,983	2,848,983
H26 流域下水道事業債	H27. 4. 24	37,600,000	1,314,377	1,314,377
H27 公共下水道事業債	H28. 4. 25	154,000,000	0	0
H27 流域下水道事業債	H28. 4. 25	23,700,000	0	0
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 26	167,500,000	0	0
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 25	9,700,000	1,202,966	2,402,152
H28 流域下水道事業債	H29. 4. 26	28,200,000	0	0
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	185,500,000	0	0
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	8,000,000	1,000,000	1,000,000
H29 流域下水道事業債	H30. 4. 25	31,000,000	0	0
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 24	135,000,000	0	0
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 25	12,400,000	0	0
H30 流域下水道事業債	H31. 4. 24	25,200,000	0	0
H31 公共下水道事業債	R2. 3. 25	195,000,000	0	0
H31 流域下水道事業債	R2. 3. 25	21,900,000	0	0
R2 公共下水道事業債	R3. 3. 18	265,800,000	0	0
R2 流域下水道事業債	R3. 3. 18	23,900,000	0	0
計		3,499,900,000	83,369,477	505,905,352

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
7,971,390	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
40,586,782	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
31,260,360	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
1,094,112	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
100,311,634	—	1.90	R23.3	財政融資資金	
33,437,212	—	1.90	R23.3	財政融資資金	
99,100,856	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
22,802,734	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
97,437,426	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
27,250,210	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
127,897,894	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
20,694,849	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
49,142,840	—	1.20	R27.3	財政融資資金	
78,651,017	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
36,285,623	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
154,000,000	—	0.30	R28.3	財政融資資金	
23,700,000	—	1.60	R28.3	岐阜信用金庫	
167,500,000	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
7,297,848	—	0.315	R9.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
28,200,000	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
185,500,000	—	0.50	R30.3	財政融資資金	
7,000,000	—	0.45	R10.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
31,000,000	—	1.95	R30.3	いちい信用金庫	
135,000,000	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
12,400,000	—	0.45	R11.3	海部東農業協同組合	公営企業会計適用債
25,200,000	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
195,000,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
21,900,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
265,800,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
23,900,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
2,993,994,648					

